

藤園中学校・城東小学校における 魅力ある学校づくり基本構想について

報告(3)

1 はじめに

藤園中学校・城東小学校は、校舎の老朽化のために近く改築が見込まれています。そこで、改築を契機に、こどもたちにとって良好な教育環境を確保するとともに、地域の拠点としての魅力的な学校づくりを行うために、こども、保護者、地域の皆様、教職員のご意見等を踏まえた、新しい学校における教育の基本的な考え方や施設整備方針をまとめた基本計画を策定します。

「小学校、中学校、特別支援学校の連携」と「安全で快適な環境づくり」のために、藤園中学校、城東小学校の一体整備を検討します。また、公共施設や民間施設等との複合化に向けた検討を行い、校区のまちづくりに寄与することを目指します。



藤園中学校



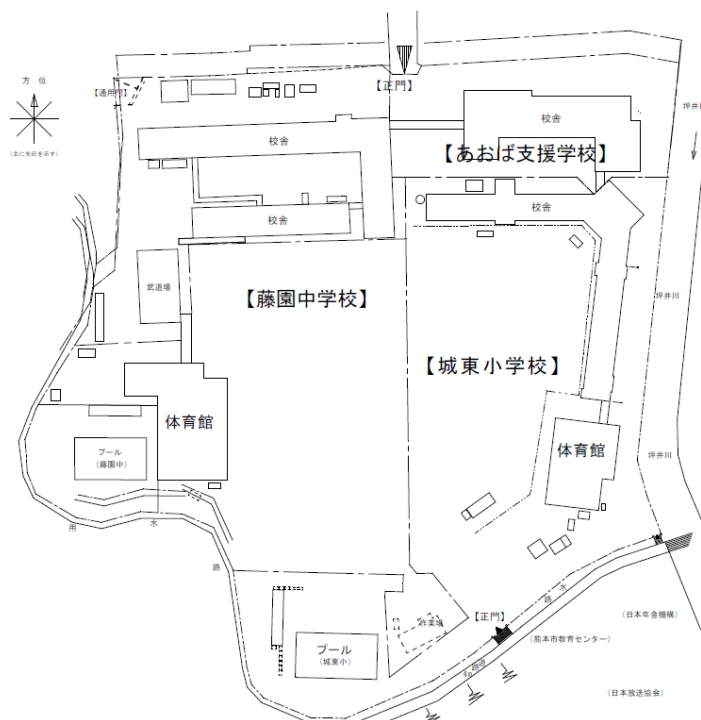
城東小学校

2 城東校区の小中学校の概要

施設名	学級数	児童・生徒数	教職員数	建設年	築年数
藤園中学校	14学級(5学級)	310人(27人)	32人	—	—
普通校舎棟	—	—	—	昭和30年(1955年)	68年
屋内運動場	—	—	—	平成28年(2016年)	7年
武道場	—	—	—	平成5年(1993年)	30年
城東小学校	11学級(1学級)	240人(5人)	18人	昭和34年(1959年)	64年
(参考) ※()内は特別支援学級数及び特別支援学級の児童生徒数です。					
あおば支援学校	12学級	71人	31人	令和元年(2019年)	4年

【学校の特徴】

藤園中学校と城東小学校、あおば支援学校が同じ敷地内にあり、日常的にこどもたち同士が触れ合うことのできる環境にあります。校舎より西を望めば熊本城、東には坪井川が流れ、熊本市の中心となる商業施設も近くにある素晴らしい立地条件です。また、渡り廊下で中学校・小学校・特別支援学校がつながる構造は、全国的にも珍しい造りになっています。



3 教育の基本的な考え方と施設整備方針

こどもたちにとって良好な教育環境を確保するとともに、地域の拠点としての魅力的な学校づくりを行うために、次の点について検討していきます。

意見交換会やワークショップ等で協議を行い、基本計画に反映させていく予定です。

新しい学びの創造

- 社会状況の変化に対応する教育環境の整備
- 小学校、中学校、特別支援学校が同一敷地内にある利点を生かした教育環境の整備

学校・地域の「共創空間」の創造

- 地域の拠点となる機能的な施設整備
- 避難所機能を有した施設整備
- 余剰地及び余剰スペースの活用



4 こどもたちとともに創りあげる学校

こども、保護者、地域住民、教職員とのワークショップやアンケート、意見交換会等を実施し、ご意見を踏まえた新しい学校における教育の基本的な考え方や施設整備方針をまとめた基本計画を策定します。



意見交換会

ワークショップ

アンケート

等

基本計画反映

開校

5 今後のスケジュールについて

施設整備事業の手法については、従来方式とPPP/PFI手法※1とを比較、最適な手法を検討し、最速で令和11年度(2029年度)以降の供用開始を目指します。

スケジュール(従来手法:最短例)※2

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)
基本構想 策定	基本計画 策定	基本・ 実施設計		発注 準備	新校舎等建設工事			校庭整備
			解体設計				解体工事	

スケジュール(PPP/PFI手法:最短例)※2

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)
基本構想 策定	基本計画 策定	事業者 募集等	基本・ 実施設計	新校舎等建設工事			解体工事	校庭整備

※1 PPP(Public Private Partnership)とPFI(Private Finance Initiative)

PPPIは公民連携手法のこと。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

PFIはPPPの代表的な手法の一つで、従来、国や地方公共団体が行っていた公共事業(設計、建設、維持管理、運営等)を民間の資金や経営能力及び技術能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、公共サービスを提供する事業手法です。

※2 配置計画、事業手法等によって開校時期が大きく変わるため、基本計画においてスケジュールを検討します。

最短令和11年度以降供用開始